

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																																																																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	7,563,055	7,280,997	実質収支比率	1.9	1.0																																																																																																																												
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,460,585	7,221,890	経常収支比率	96.7	95.7																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	102,470	59,107	(※1)	(103.5)	(102.2)																																																																																																																												
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	8,270	9,380	標準財政規模	4,858,707	4,921,304																																																																																																																												
人口	27年国調(人)	15,224	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	94,200	49,727	財政力指数	0.56	0.57																																																																																																																												
	22年国調(人)	16,636			過疎	×	単年度収支	44,473	-131,827	公債費負担比率	17.6	17.4																																																																																																																												
	増減率(%)	-8.5			山振	×	積立金	1,680	42,472	健全化判断比率																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	15,292	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	27,773	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	うち日本人(人)	15,173		332	368	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	29.01.01(人)	15,586	第2次	4.9	5.0			実質単年度収支	73,926	-89,355	実質公債費比率	18.5	18.7																																																																																																																											
	うち日本人(人)	15,476		1,966	2,202			基準財政収入額	2,155,269	2,215,851	資金不足比率(※4)	203.8	218.0																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.9	29.0	30.0			基準財政需要額	3,937,897	3,991,075																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-2.0	4,492	4,782			標準税収入額等	2,754,788	2,836,297																																																																																																																															
面積(km ²)	150.26		第3次	66.2	65.0			経常経費充当一般財源等	4,754,399	4,688,809																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	101							歳入一般財源等	5,475,591	5,459,453																																																																																																																														
世帯数(世帯)	5,715																																																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,679,757	9,818,032																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,208		一般職員	130	400,530	3,081	うち公的資金	8,799,584	8,773,625																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	216,119	290,903																																																																																																																													
	教育長	1	5,772		うち技能労務職員	3	9,777	3,259	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	32,884	3,288	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																													
	議会副議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	614,460	592,780																																																																																																																													
	議会議員	10	2,710		合計	140	433,414	3,096	減債基金	2,525	20,284																																																																																																																													
					ラスパレス指数			97.6		その他特定目的基金	294,823	312,952																																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 特別会計国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(8) 上郡町上水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 特別会計公共下水道事業</td> <td></td> <td>(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計公営墓園事業</td> <td></td> <td>(6) 特別会計介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 特別会計農業集落排水事業</td> <td></td> <td>(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業</td> <td></td> <td>(7) 特別会計後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 特別会計簡易水道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) にしはま環境事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 安室ダム水道用水供給企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(5) 特別会計国民健康保険事業		(8) 上郡町上水道事業会計		(9) 特別会計公共下水道事業		(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)		(2) 特別会計公営墓園事業		(6) 特別会計介護保険事業				(10) 特別会計農業集落排水事業		(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)		(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		(7) 特別会計後期高齢者医療事業						(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)		(4) 特別会計簡易水道事業								(14) にしはま環境事務組合(一般会計)										(15) 安室ダム水道用水供給企業団										(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合										(17) 兵庫県市町交通災害共済組合										(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合										(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																
(1) 一般会計		(5) 特別会計国民健康保険事業		(8) 上郡町上水道事業会計		(9) 特別会計公共下水道事業		(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																
(2) 特別会計公営墓園事業		(6) 特別会計介護保険事業				(10) 特別会計農業集落排水事業		(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)																																																																																																																																
(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		(7) 特別会計後期高齢者医療事業						(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)																																																																																																																																
(4) 特別会計簡易水道事業								(14) にしはま環境事務組合(一般会計)																																																																																																																																
								(15) 安室ダム水道用水供給企業団																																																																																																																																
								(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																
								(17) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																																
								(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,445,811	32.3	2,351,007	51.2	普通税	2,351,007	96.1
地方譲与税	97,598	1.3	97,598	2.1	法定普通税	2,351,007	96.1
利子割交付金	3,693	0.0	3,693	0.1	市町村民税	776,729	31.8
配当割交付金	13,252	0.2	13,252	0.3	個人均等割	26,086	1.1
株式等譲渡所得割交付金	13,298	0.2	13,298	0.3	所得割	633,937	25.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,294	1.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	72,412	3.0
地方消費税交付金	239,958	3.2	239,958	5.2	固定資産税	1,439,667	58.9
ゴルフ場利用税交付金	36,351	0.5	36,351	0.8	うち純固定資産税	1,420,624	58.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,573	2.0
自動車取得税交付金	35,749	0.5	35,749	0.8	市町村たばこ税	86,038	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	5,515	0.1	5,515	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,007,721	26.5	1,779,521	38.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,779,521	23.5	1,779,521	38.7	目的税	94,804	3.9
特別交付税	228,200	3.0	-	-	法定目的税	94,804	3.9
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,898,946	64.8	4,575,942	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,800	0.0	2,800	0.1	都市計画税	94,804	3.9
分担金・負担金	61,799	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	103,286	1.4	14,232	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	37,230	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	724,996	9.6	-	-	合計	2,445,811	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	486,439	6.4	-	-			
財産収入	119,194	1.6	1,422	0.0			
寄附金	75,593	1.0	-	-			
繰入金	119,232	1.6	-	-			
繰越金	29,107	0.4	-	-			
諸収入	134,235	1.8	174	0.0			
地方債	770,198	10.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	324,398	4.3	-	-			
歳入合計	7,563,055	100.0	4,594,570	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.0	98.9
(%) 年	99.1	99.1
	99.0	98.7
	96.1	96.6
	96.0	95.6
	96.2	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,503,897	実質収支	43,418
下水道	694,117	再差引収支	24,674
上水道	145,419	加入世帯数(世帯)	2,369
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,805
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	137,538	1人当り	129
その他	526,823	保険税(料)収入額	407
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,311	1.3	-	93,311
総務費	824,894	11.1	10,125	619,395
民生費	2,072,867	27.8	173,518	1,047,457
衛生費	712,850	9.6	145	620,926
労働費	2,193	0.0	-	2,193
農林水産業費	447,003	6.0	70,795	361,526
商工費	62,164	0.8	-	50,578
土木費	977,742	13.1	344,718	637,670
消防費	466,431	6.3	115,670	337,864
教育費	756,235	10.1	46,071	636,925
災害復旧費	28,691	0.4	-	955
公債費	1,016,204	13.6	-	964,321
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,460,585	100.0	761,042	5,373,121

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,041,771	40.8	2,263,510	2,192,988	44.6
人件費	1,131,996	15.2	1,028,026	1,012,513	20.6
うち職員給	724,354	9.7	626,293	-	-
扶助費	893,571	12.0	271,163	243,927	5.0
公債費	1,016,204	13.6	964,321	936,548	19.0
元利償還金	1,015,632	13.6	963,749	935,976	19.0
内 うち元金	908,473	12.2	856,590	828,817	16.8
内 うち利子	107,159	1.4	107,159	107,159	2.2
一時借入金利子	572	0.0	572	572	0.0
その他の経費	3,629,081	48.6	3,016,810	2,561,411	52.1
物件費	1,122,524	15.0	839,666	732,753	14.9
維持補修費	24,409	0.3	17,414	17,414	0.4
補助費等	1,084,170	14.5	915,513	663,215	13.5
うち一部事務組合負担金	296,289	4.0	296,289	267,673	5.4
繰出金	1,323,871	17.7	1,216,566	1,148,029	23.3
積立金	68,364	0.9	27,608	-	-
投資・出資金・貸付金	5,743	0.1	43	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	789,733	10.6	92,801	-	-
うち人件費	54,808	0.7	54,808	-	-
普通建設事業費	761,042	10.2	91,846	-	-
うち補助	296,581	4.0	487	-	-
うち単独	422,715	5.7	90,013	-	-
災害復旧事業費	28,691	0.4	955	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,460,585	100.0	5,373,121	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,480	7,312	168	85	0	9,406	
2 特別会計公営企業事業	2	44	▲42	0	42	0	
3 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	79	70	9	9	1	0	
4 特別会計簡易水道事業	2	33	▲31	0	32	274	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

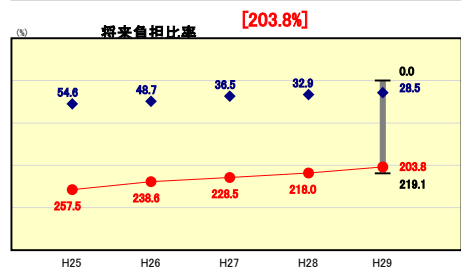
兵庫県上郡町

人口	15,292	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,173	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.5	%
歳入総額	7,563,055	千円	将来負担比率	203.8	%
歳出総額	7,460,585	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	94,200	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,858,707	千円			
地方債現在高	9,679,757	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

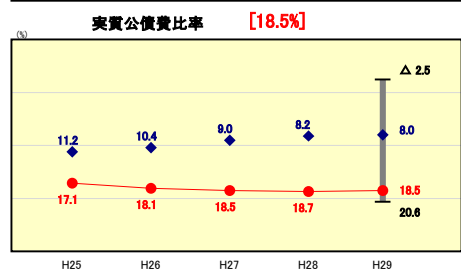
将来負担の状況



類似団体内順位 61/83 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制や平成29年度に27,773千円の繰上償還を行ったことが影響し、前年度比14.2%の減となっているが、類似団体内平均と比較すると依然として高い数値で推移している。この要因として、過去の区画整理事業や、下水道事業などの大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことがあげられる。
 今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、財政の健全化に努める。

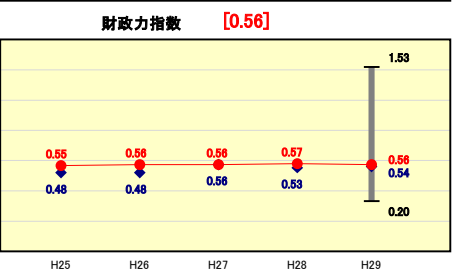
公債費負担の状況



類似団体内順位 62/83 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 対前年度比0.2%減となっているが、一部事務組合が借り入れた地方債の元金償還が平成28年度から開始され、依然として高い数値で推移している。
 今後も公債費適正化計画に基づき地方債の発行抑制を行う。また、減債基金の計画的な積み立てにより任意繰償還を実施し、公債費負担の適正化に努める。

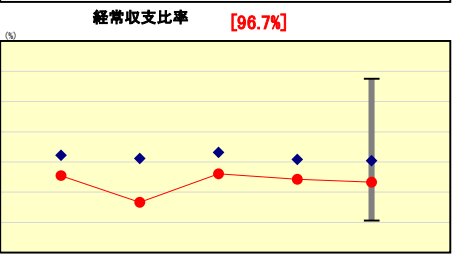
財政力



類似団体内順位 21/83 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 類似団体と概ね同水準で推移しているが、人口減少が著しいことに加え、中心産業がないことなどにより財政基盤は非常に弱い。今後は更なる行財政改革による歳出削減や自主財源の確保に努める。

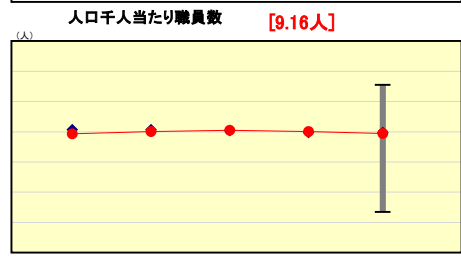
財政構造の弾力性



類似団体内順位 54/83 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄
 自主財源である町税は償却資産の減や、地価の下落による固定資産税の減等から比率は年々悪化している(対前年度比1.0%上昇)。
 今後も徴収率の向上に努めるなど、より一層の歳入の確保を図る。

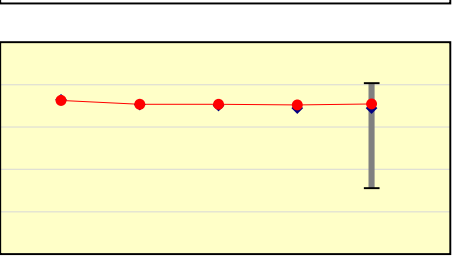
定員管理の状況



類似団体内順位 35/83 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄
 近年、人口千人当たりの職員数は類似団体と同程度の数値で推移しており、これは退職者の補てん抑制によるものと考えられる。
 平成28年度に策定した定員適正化計画(計画期間:平成28~37年度)に基づき、今後も業務の民間委託、事業内容の見直しなどにより定員管理の適正化に努める。

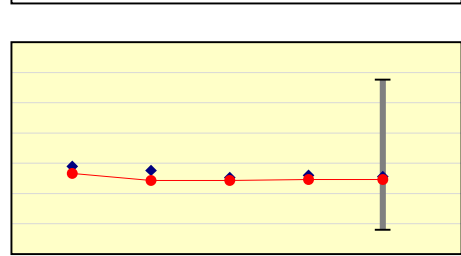
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/83 全国平均 131,054 兵庫県平均 129,785

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年同水準で推移しており、定員適正化計画に基づく退職者の補てん抑制などにより、類似団体平均を下回る数値となっている。
 更なる経費抑制のため、民間への業務委託によるコスト削減案を検討する。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/83 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析欄
 年功的給与体系の見直し等により、類似団体平均と概ね同水準で推移している。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。(本数値は平成28年度数値)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

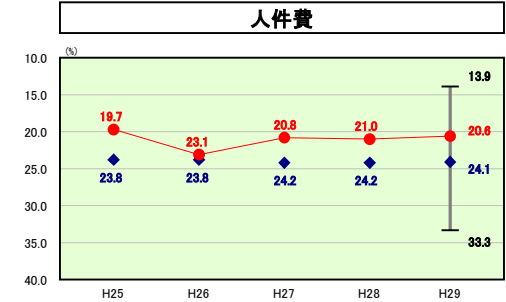
兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

人口	15,292	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,173	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.5	%
歳入総額	7,563,055	千円	将来負担比率	203.8	%
歳出総額	7,460,585	千円			
実質収支	94,200	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,858,707	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	9,679,757	千円			



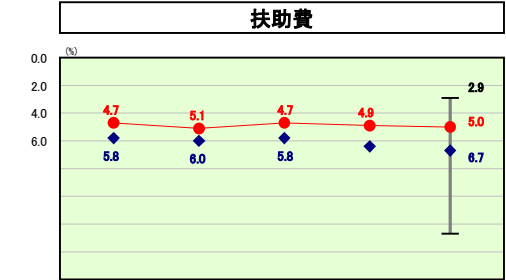
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/83 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄

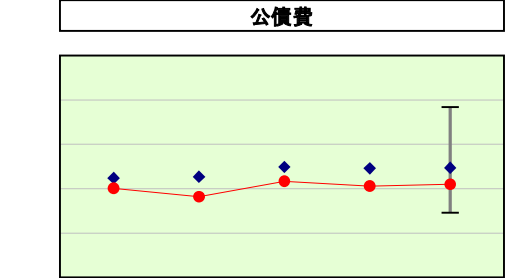
平成28年に策定した定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画及び、人事評価制度による年功的給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 18/83 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

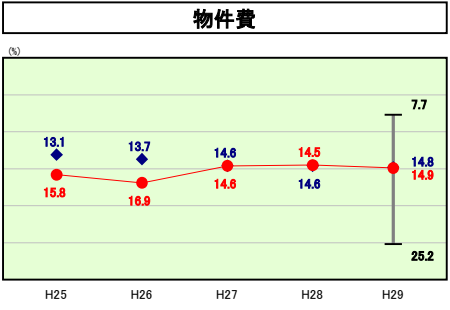
経常経費に占める扶助費の割合は類似団体の伸び幅に比べて小さくはあるものの、高齢化の進展などにより社会保障経費は増加傾向にある。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の進展等により、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 51/83 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄

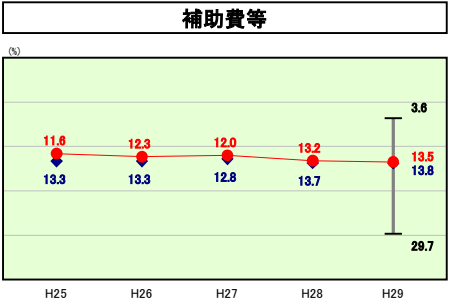
一部事務組合が借り入れた地方債の元金償還が平成28年度から開始され、依然として高い数値で推移している。今後も公債費適正化計画に基づき地方債の発行抑制を行う。また、元金償還のピークを見極めて減債基金の計画的な積み立てにより任意繰償還を実施し、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 30/83 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄

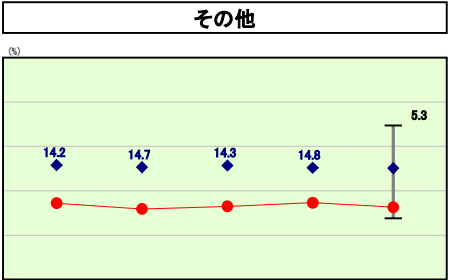
近年は類似団体内平均値と同程度で推移している。今後も行財政改革のもと、臨時職員数の適正管理や施設の統廃合により物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 27/83 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

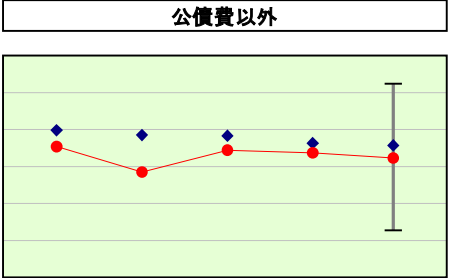
近年においては微増傾向にあるものの、類似団体内平均と同程度で推移している。今後も行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、低水準の維持に努めていく。



類似団体内順位 61/83 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている要因として、下水道事業会計において、町域に広く処理施設が点在しているため維持管理経費が多額となり、一般会計からの繰り出し金が必要となっていることがあげられる。今後は経費削減や使用料の見直しにより抑制に努める。



類似団体内順位 41/83 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

公債費以外の分析欄

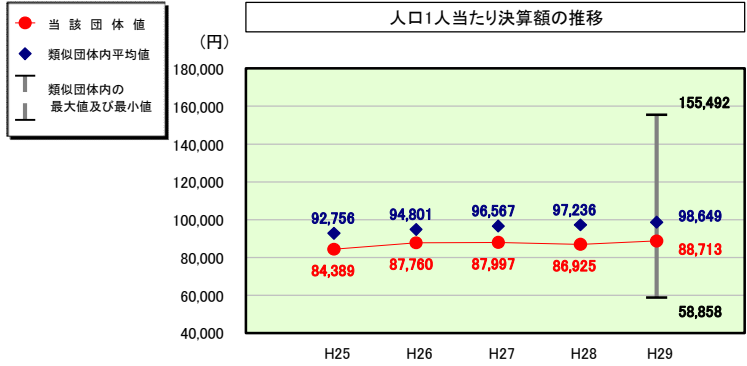
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、物件費及び特別会計への繰り出し金が必要な要因となっている。今後は町税の徴収率向上や各種手数料の見直しなどの自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,131,996	74,025	79,889	▲ 7.3
賃金(物件費)	171,617	11,223	8,108	▲ 38.4
一部事務組合負担金(補助費等)	16,665	1,090	12,080	▲ 91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,512	6,050	3,864	56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,808	3,584	1,710	109.6
▲退職金	▲ 111,002	▲ 7,259	▲ 7,653	▲ 5.1
合計	1,356,596	88,713	98,649	▲ 10.1

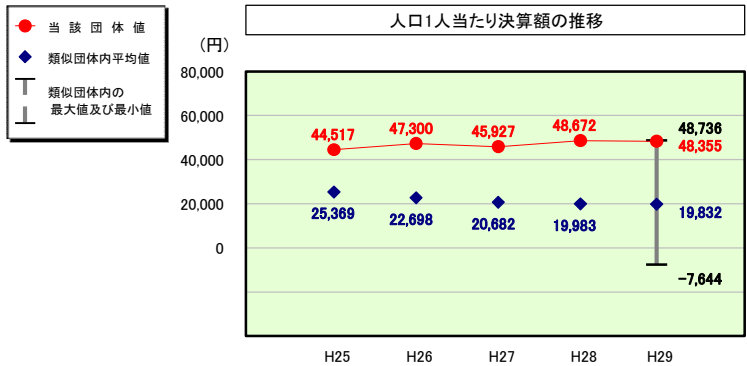
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	9.08	0.08
ラスパイレズ指数	97.6	97.3	0.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

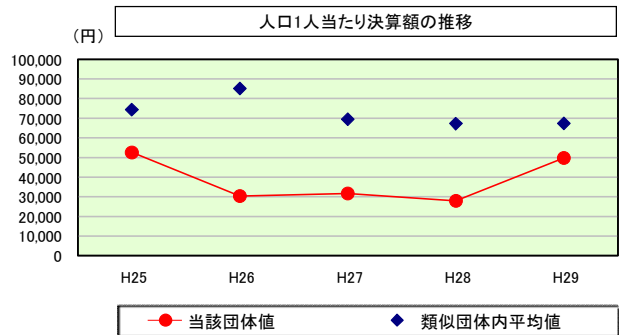


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	987,859	64,600	48,423	33.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	587,356	38,409	14,651	162.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	258,740	16,920	3,601	369.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	146	10	4	150.0
▲特定財源の額	▲ 137,681	▲ 9,003	▲ 3,765	139.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 956,978	▲ 62,580	▲ 44,033	42.1
合計	739,442	48,355	19,832	143.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

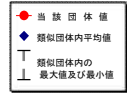
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	862,889	52,625	0.0	74,444	6.6	▲ 6.6
うち単独分	671,914	40,978	▲ 12.4	34,175	4.1	▲ 16.5
H26	490,560	30,368	▲ 42.3	85,205	14.5	▲ 56.8
うち単独分	377,744	23,384	▲ 42.9	38,847	13.7	▲ 56.6
H27	501,259	31,695	4.4	69,469	▲ 18.5	22.9
うち単独分	309,487	19,569	▲ 16.3	38,215	▲ 1.6	▲ 14.7
H28	435,866	27,965	▲ 11.8	67,293	▲ 3.1	▲ 8.7
うち単独分	358,742	23,017	17.6	35,076	▲ 8.2	25.8
H29	761,042	49,767	78.0	67,343	0.1	77.9
うち単独分	422,715	27,643	20.1	32,865	▲ 6.3	26.4
過去5年間平均	610,323	38,484	5.7	72,751	▲ 0.1	5.8
うち単独分	428,120	26,918	▲ 6.8	35,836	0.3	▲ 7.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

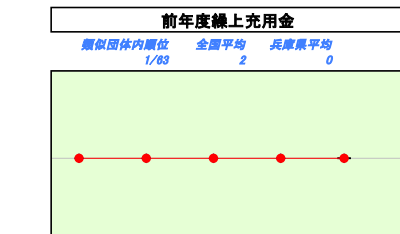
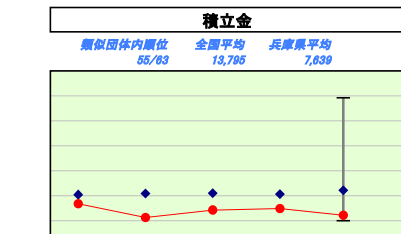
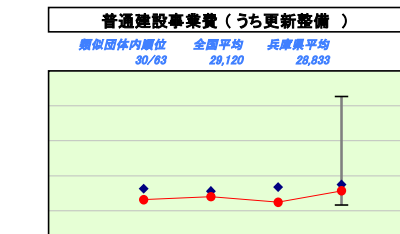
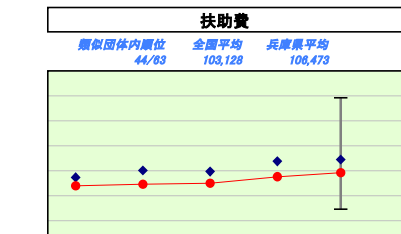
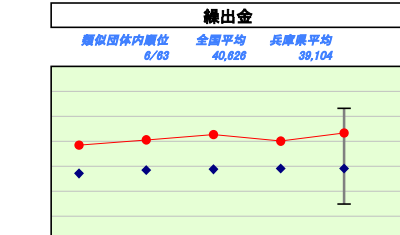
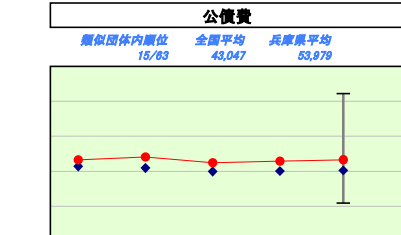
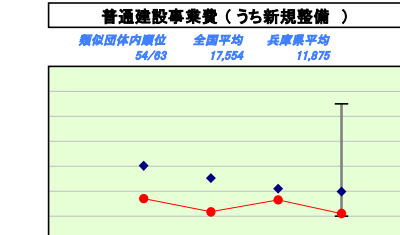
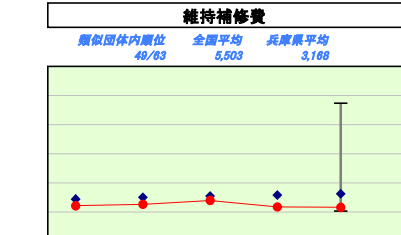
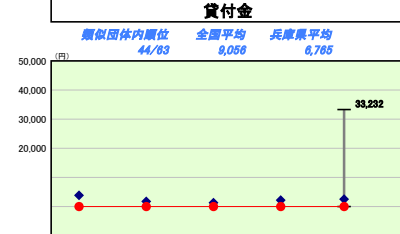
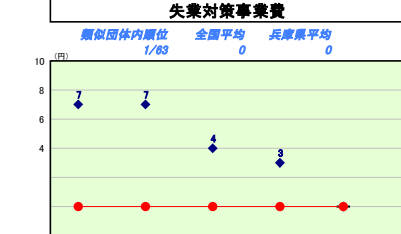
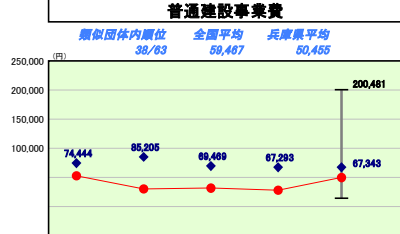
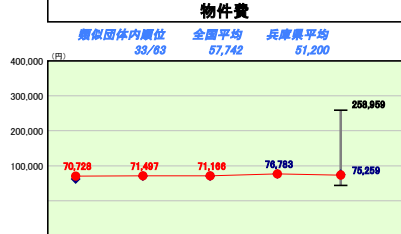
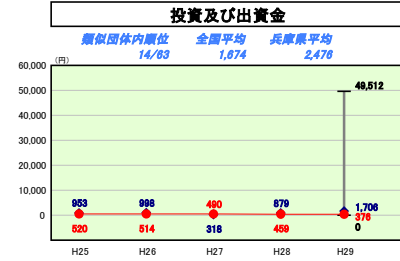
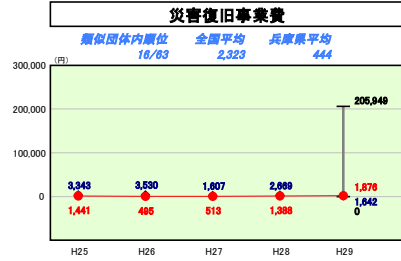
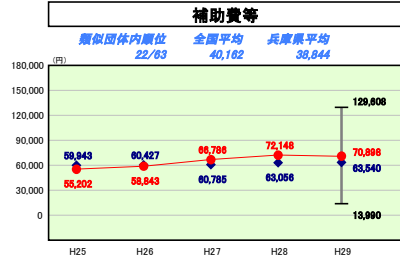
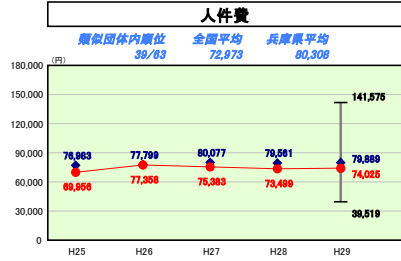
平成29年度

兵庫県上郡町

人口	15,292人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,173人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	180.26km ²	実質公債費比率	18.5%
農入総額	7,663,065千円	将来負担比率	203.8%
農出総額	7,460,585千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実収支	94,200千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,858,707千円		
地方債現在高	9,679,757千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と挙げる。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

公債費においては依然として高い水準で推移しているが、大規模事業の際に起こした地方債の償還終了により、大幅な増加には至っていない。地方債発行許可団体からの脱却へ向け、引き続き地方債発行の抑制を実施する。
 建設事業費については、類似団体に比べ、低い水準で推移しているが、施設や道路橋梁の老朽化対策として実施した長寿命化事業などの更新整備が増加した。今後も継続する見込みであり、長寿命化計画により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 繰出金は後期高齢者医療事業、介護保険事業や農業集落排水事業への繰出金増により、減少した昨年度から一転、増加に転じた。依然として類似団体平均を上回っており、この要因として、全繰出金のうち約半数を占める下水道事業会計および農業集落排水事業の財状況の悪化が考えられる。今後は特別会計における経費の削減や、使用料の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。
 補助費等は、減少に転じたものの、近年では類似団体平均を上回る値となっている。これは一部事務組合の起こした建設債の償還が始まったことによる負担金増が主な要因であり、継続する見込みである。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

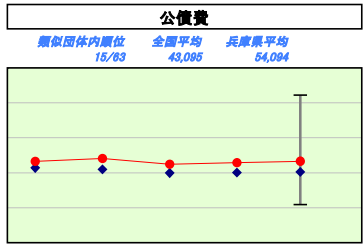
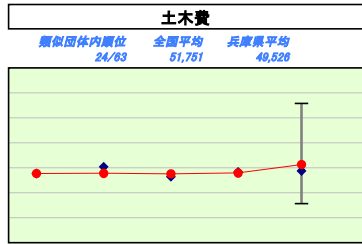
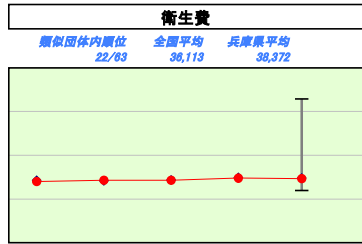
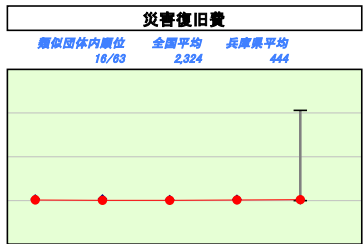
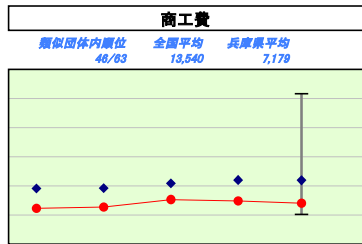
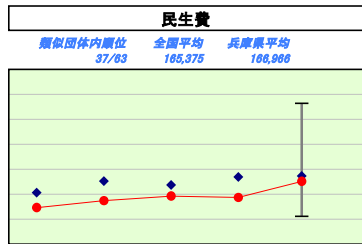
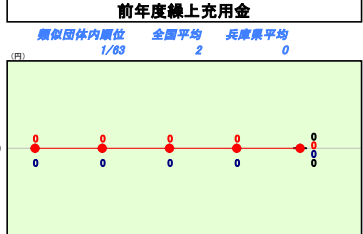
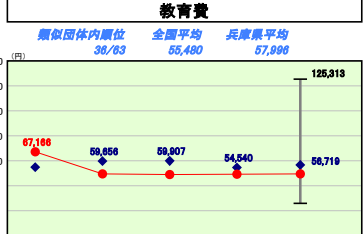
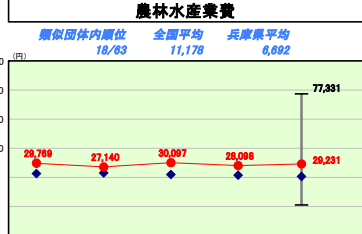
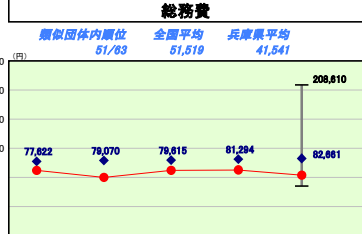
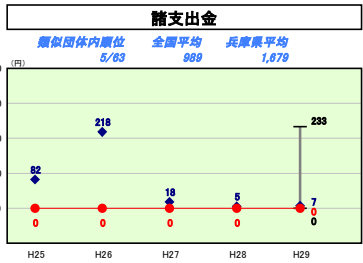
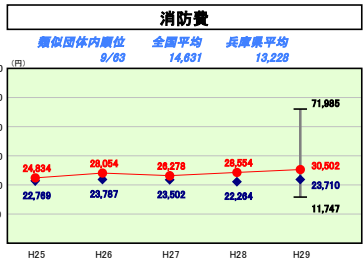
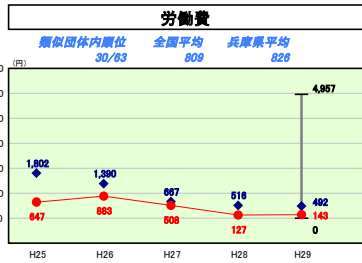
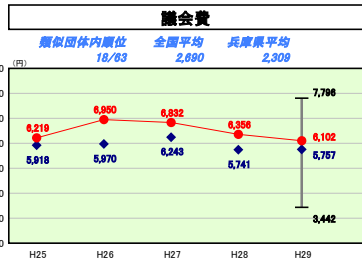
平成29年度

兵庫県上郡町

人口	15,292人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,173人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	180.26km ²	実質公債費比率	18.5%
歳入総額	7,663,065千円	将来負担比率	203.8%
歳出総額	7,460,585千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実収支	94,200千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,858,707千円		
地方債現在高	9,679,757千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



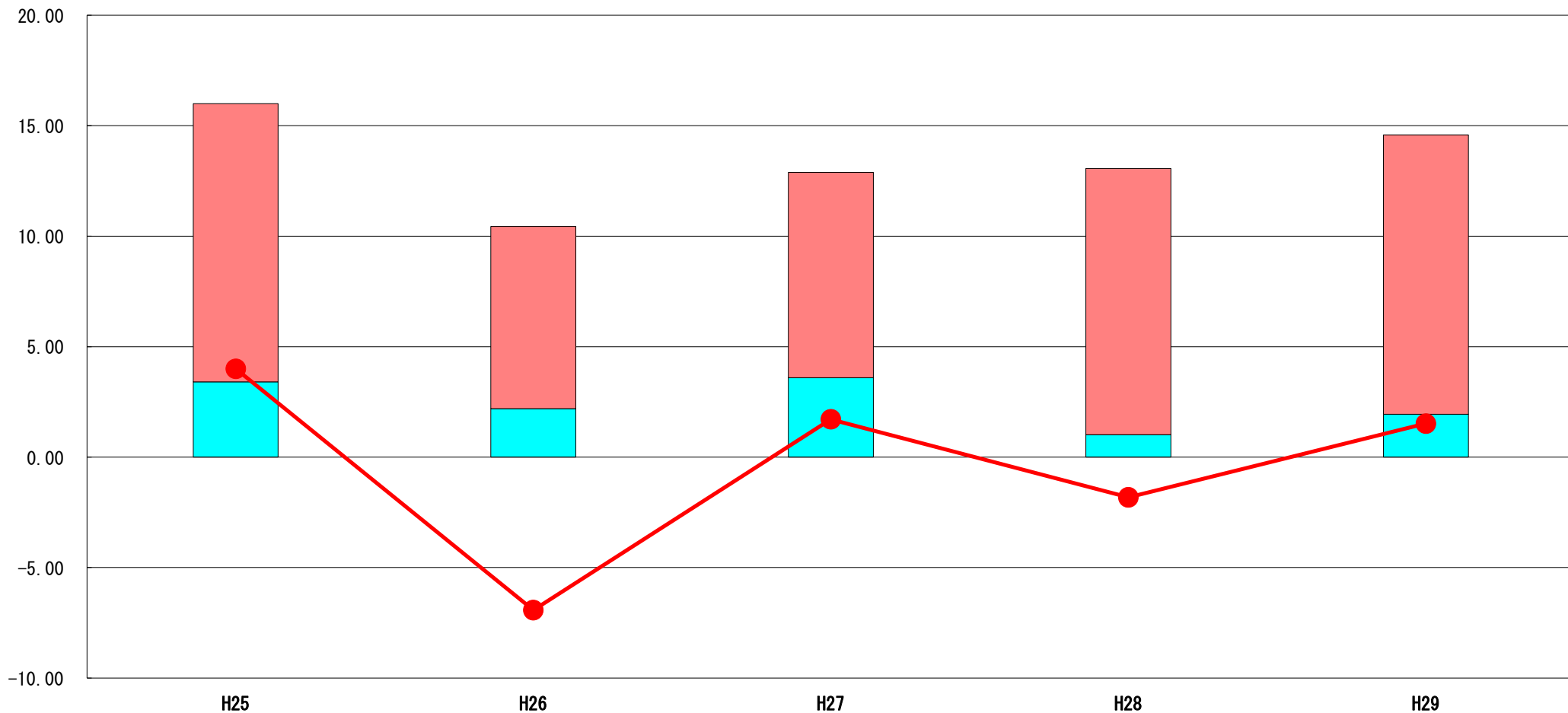
目的別歳出の分析
 土木費は、国の補助を受けて実施する道路新設改良事業や辺地対策事業などにより類似団体平均値を上回ることとなった。今後は道路や橋梁の老朽化に伴う更新事業も見込まれるため、事業内容を精査するなど事業費の抑制に努める。
 消防費は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは消防署の耐震改修工事などの臨時的な事業が影響していると考えられる。
 民生費は、私立認定子ども園建設費補助により大幅な増となったが、臨時的な事業であるため、今後は平年並みの数値となることが予想される。
 公債費は、過去に発行した大規模事業に係る起債の償還が進み、ピーク時と比較すると減少している。今後は、過去に発行した高利な地方債の繰上償還などを実施し公債費の縮小を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.59	8.25	9.30	12.05	12.65
 実質収支額		3.41	2.19	3.59	1.01	1.94
 実質単年度収支		4.00	▲ 6.92	1.71	▲ 1.82	1.52

分析欄

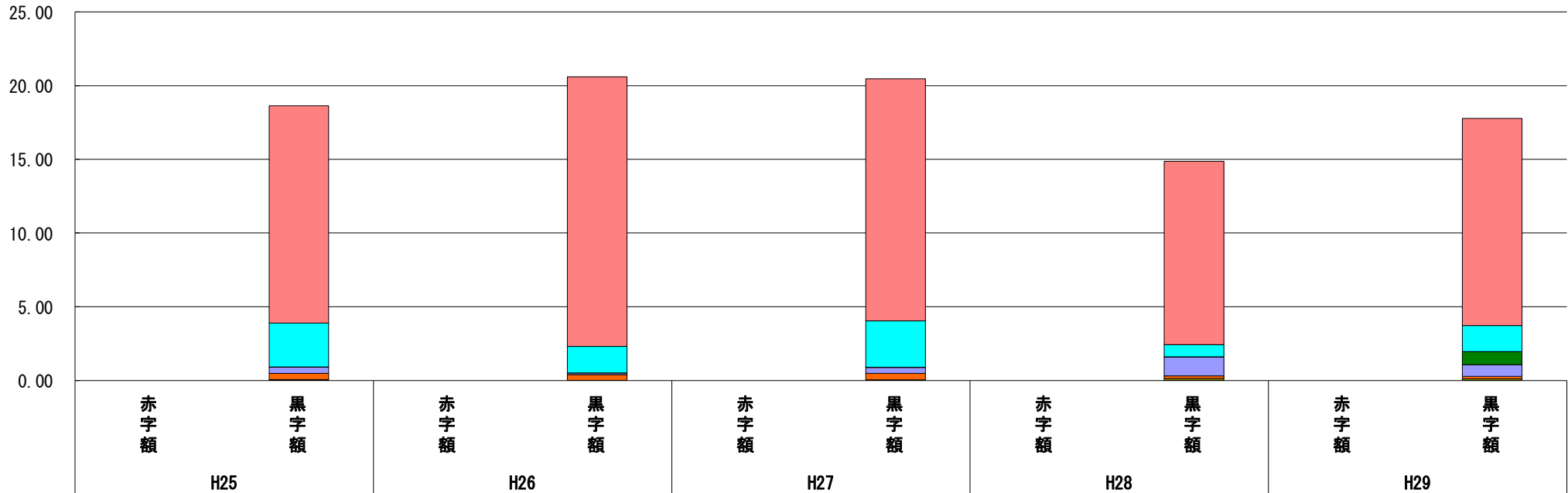
平成29年度において、財政調整基金残高は前年度決算剰余金や基金運用益を積立てたことにより残高は21,680千円の増加となった。実質収支は平成28年度と比較して0.93%増加している。私立認定こども園建設補助事業などの繰越事業の影響により国庫支出金が増加（前年度比23%増）したことやそれに伴う地方債の発行により歳入が増加したことによるもので、実質収支の黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
上郡町上水道事業会計		14.72	18.29	16.42	12.44	14.05
一般会計		2.98	1.79	3.14	0.82	1.75
特別会計国民健康保険事業		0.02	0.01	0.01	0.02	0.89
特別会計介護保険事業		0.42	0.11	0.41	1.28	0.79
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.42	0.39	0.44	0.18	0.17
特別会計後期高齢者医療事業		0.00	0.00	0.01	0.10	0.09
特別会計公共下水道事業		0.01	0.00	0.02	0.01	0.02
特別会計農業集落排水事業		0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については全会計において黒字決算であり、赤字はない。しかしながら、一般会計から下水道事業など他会計への繰出金が多額となっており、経費削減や使用料の適正化を図るなど繰出金の抑制に努める必要がある。

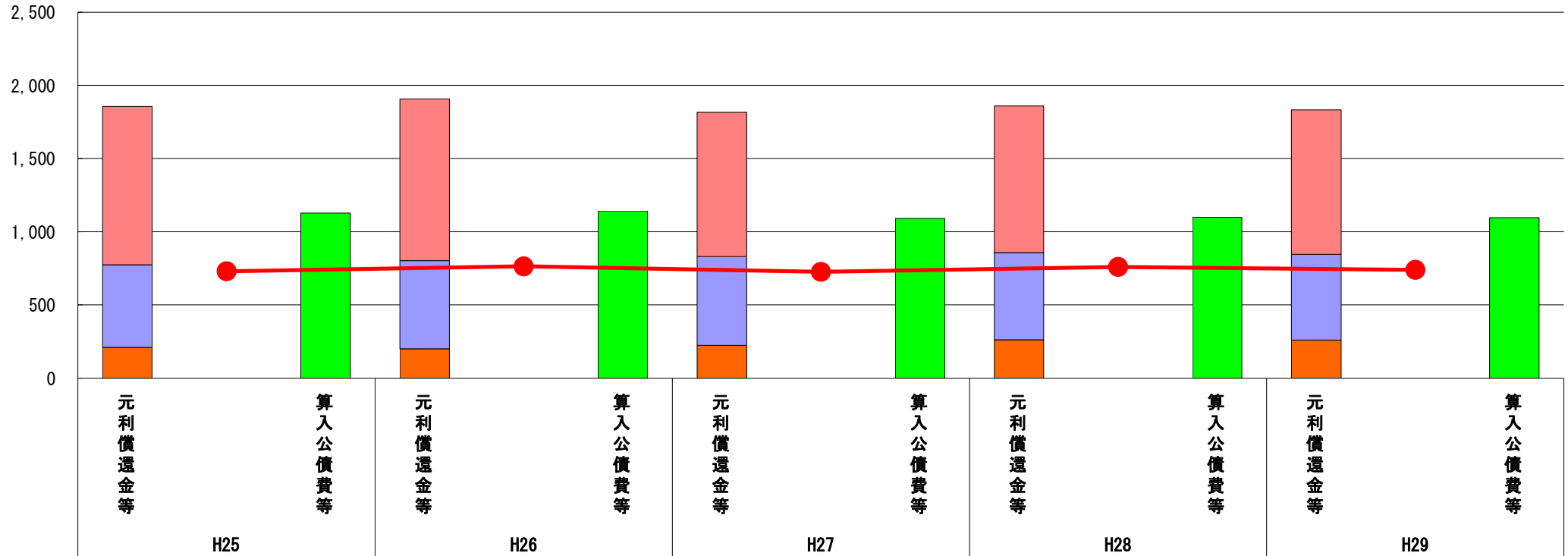
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,084	1,104	985	1,002	988
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		563	602	608	596	587
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		210	201	223	261	259
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,127	1,143	1,090	1,100	1,095
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		730	764	726	759	739

分析欄

過去に実施した上郡駅前土地区画整理事業や竹万土地区画整理事業や給食センター建設事業などの大規模事業の影響により一般会計等の元利償還金は平成26年度にピークを迎えたが、減債基金繰入金を財源として平成26年度に32,514千円、平成29年度に27,773千円の繰上償還を行い、一般会計等の公債費の抑制に努めた。一方で一部事務組合の借入した地方債の影響から組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が平成28年度から過大になっており、公債費は横ばいとなっている。今後も公債費のピークを見込み、予め繰上償還財源確保のため基金積立を行い、公債費の抑制に努める。

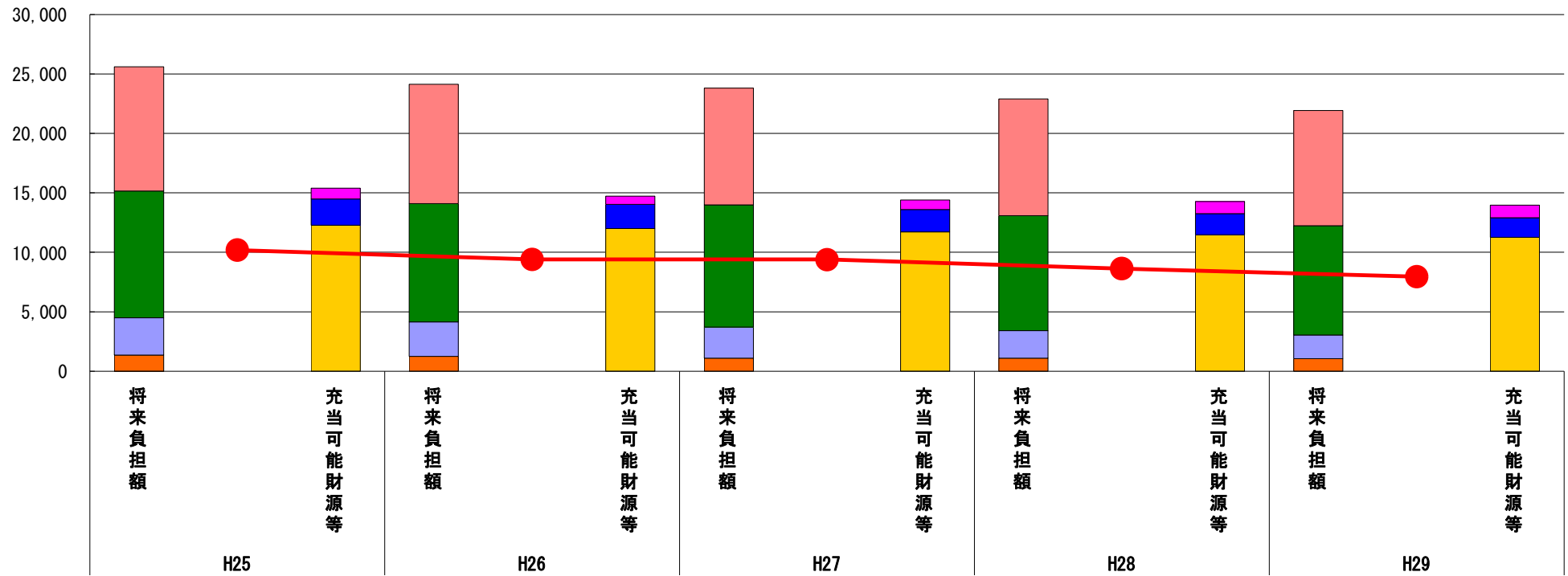
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,428	10,028	9,819	9,818	9,680
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰上見込額		10,682	9,946	10,271	9,688	9,206
	組合等負担等見込額		3,119	2,916	2,594	2,286	1,986
	退職手当負担見込額		1,366	1,239	1,116	1,116	1,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		908	693	807	1,027	1,056
	充当可能特定歳入		2,210	2,032	1,872	1,760	1,656
	基準財政需要額算入見込額		12,285	12,003	11,723	11,485	11,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,192	9,401	9,397	8,636	7,954

分析欄

平成26年度に実質公債費比率が18%を超えたことにより策定した公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行抑制や平成26年度に32,514千円、平成29年度に27,773千円の繰上償還を行ったことが影響し、一般会計等に係る地方債の現在高は減少している。

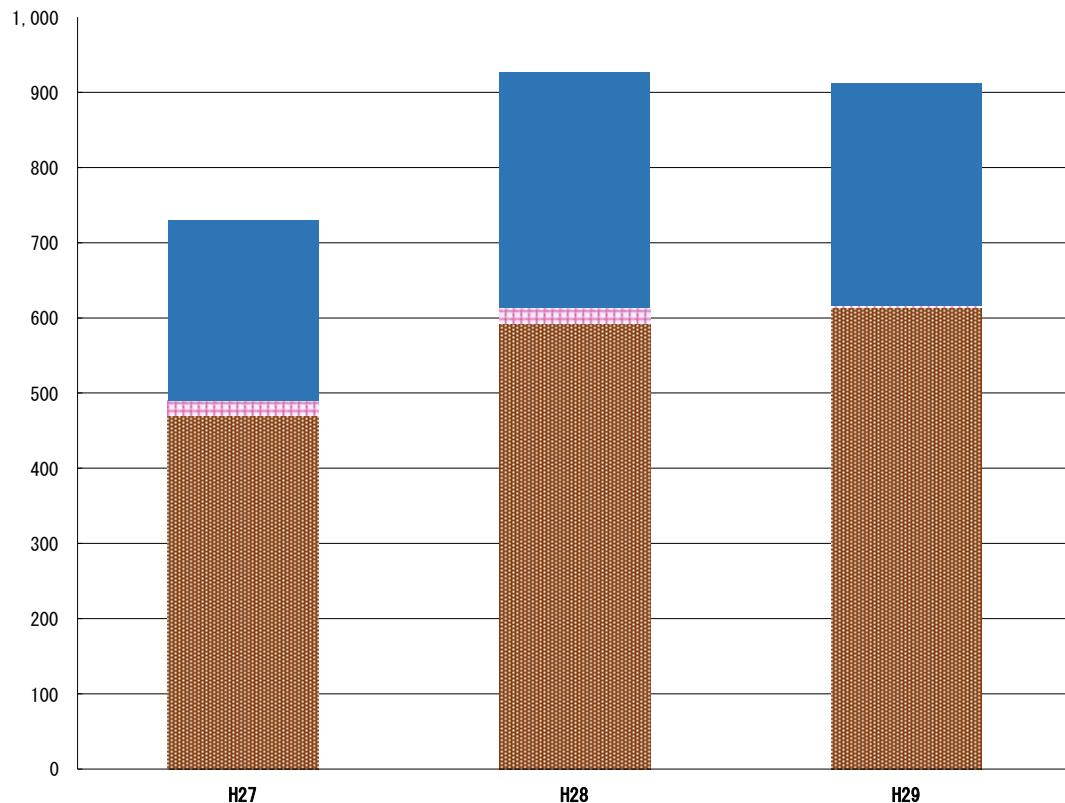
また、剰余金や運用益の積立から充当可能基金は増加し、将来負担比率の分子は年々減少している。

今後も引き続き地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に行い、将来負担の適正化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		470	593	614
減債基金		20	20	3
その他特定目的基金		240	313	295
ケーブルテレビ施設改修基金		86	120	144
ふるさとづくり応援基金		97	140	96
大持井堰管理基金		25	25	24
交通遺児奨学基金		12	12	12
公益施設管理運営基金		9	7	10
基金残高合計		731	926	912

平成29年度

兵庫県上郡町

基金全体

（増減理由）

・財政調整基金に決算剰余金を積み立てた一方で、ふるさとづくり応援基金を少子化対策や次世代育成事業などにあてるため取り崩したことなどにより、基金全体としては約1,400万円の減となった。

（今後の方針）

・今後は災害などの非常時に備え、現在の保有高を維持する。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金などを積み立てたことによる増。

（今後の方針）

・決算剰余金などを積み立て、基金保有高が5億円以上となるよう積み立てる予定である。

減債基金

（増減理由）

・繰上償還の財源とするため取り崩したことによる減。

（今後の方針）

・今後の繰上償還を見据え、積み立て予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・ケーブルテレビ施設改修基金：ケーブルテレビの適正な維持管理
 ・ふるさとづくり応援基金：町政の新たな展開や充実を図るための施策への反映及び個性豊かな魅力あふれるふるさとづくり
 ・大持井堰管理基金：大持井堰の適正な維持管理
 ・交通遺児奨学基金：交通事故により保護者を失った遺児の学業精励及びこれらの者の健全な育成
 ・公益施設管理運営基金：公益施設の管理運営

（増減理由）

・ケーブルテレビ施設改修基金：特別会計において発生した剰余金を積み立てたことにより2,400万円の増。
 ・ふるさとづくり応援基金：次世代育成に関する事業など充てるため基金を取り崩したことにより4,400万円の減。

（今後の方針）

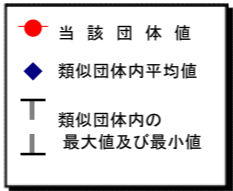
・ケーブルテレビ施設改修基金：大規模な設備更新などに備え引き続き計画的な積み立てを行う。
 ・ふるさとづくり応援基金：平成33年度開園予定の公立認定こども園の整備などに備え積み立てを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

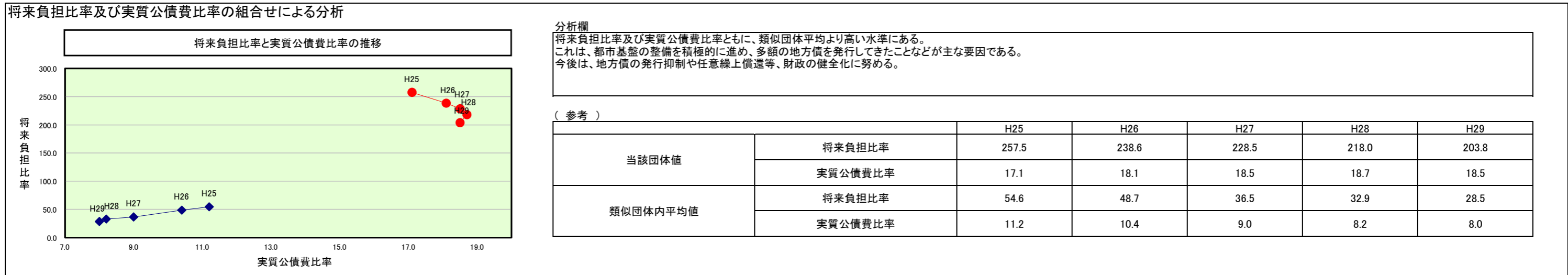
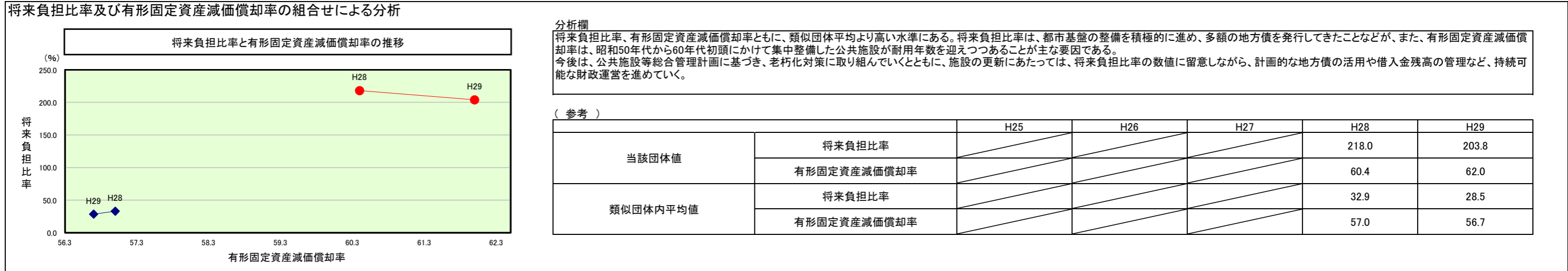
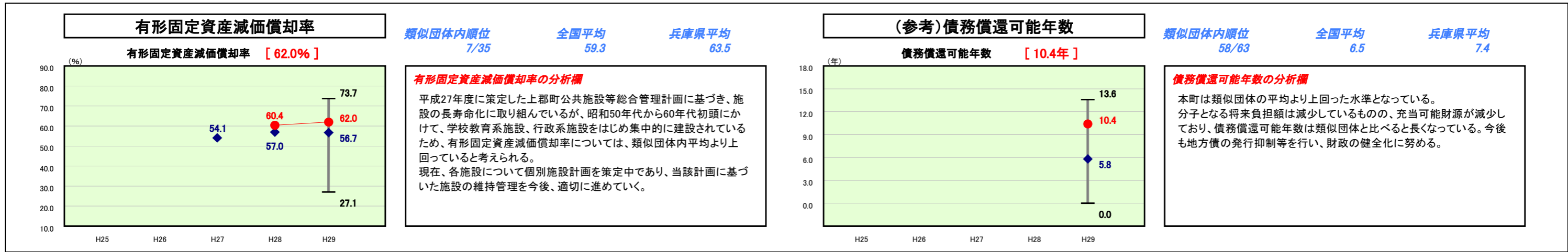
平成29年度

兵庫県上郡町

人口	15,292 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,173 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.5 %
歳入総額	7,563,055 千円	将来負担比率	203.8 %
歳出総額	7,460,585 千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	94,200 千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,858,707 千円		
地方債現在高	9,679,757 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

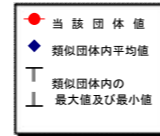


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

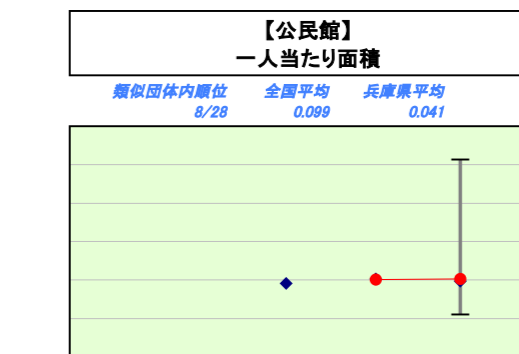
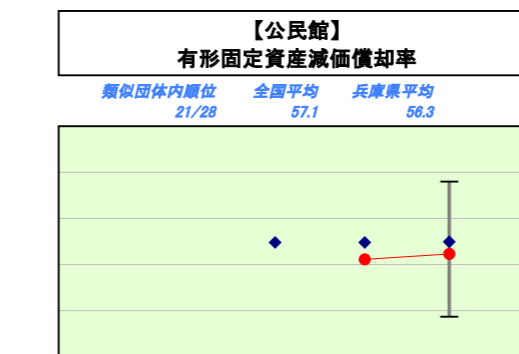
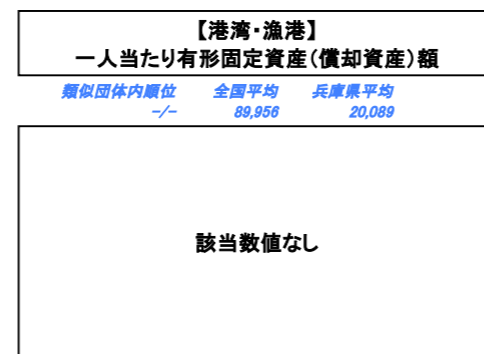
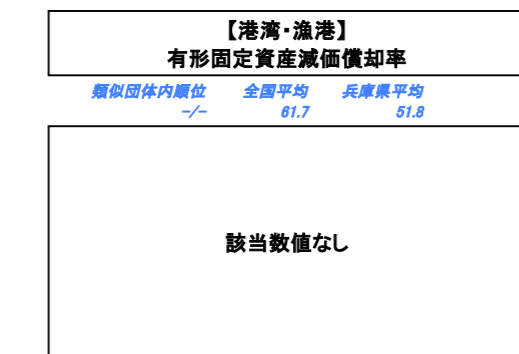
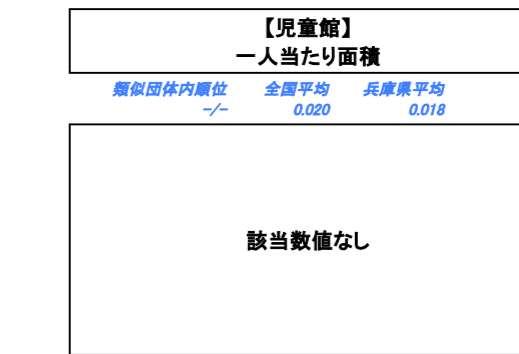
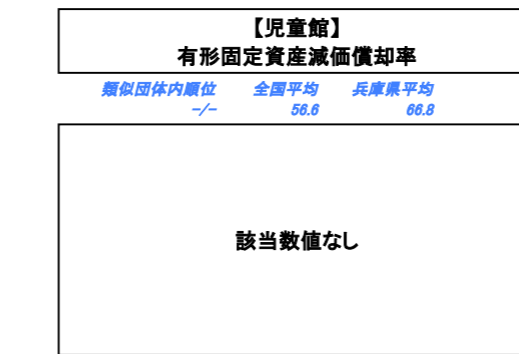
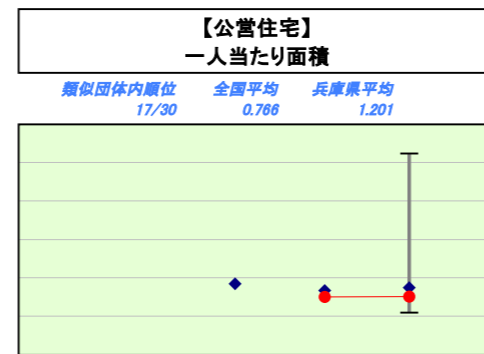
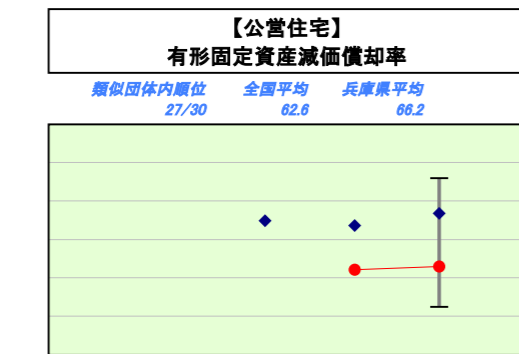
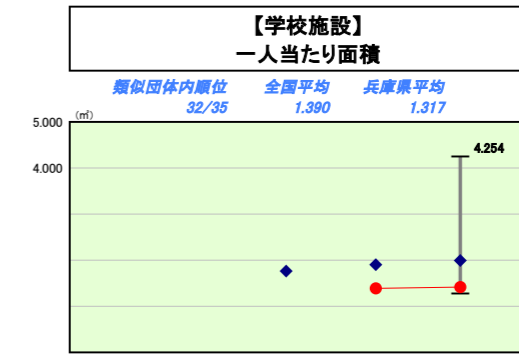
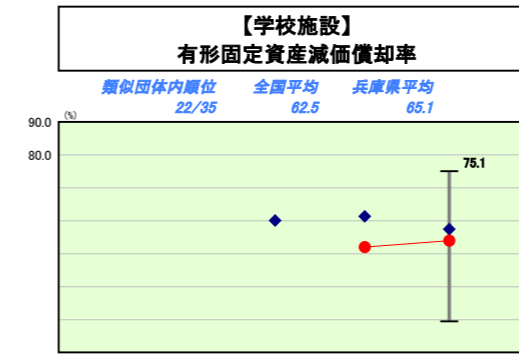
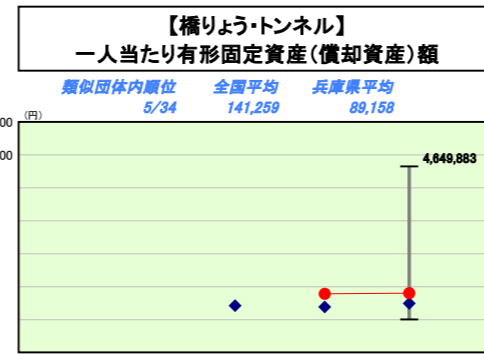
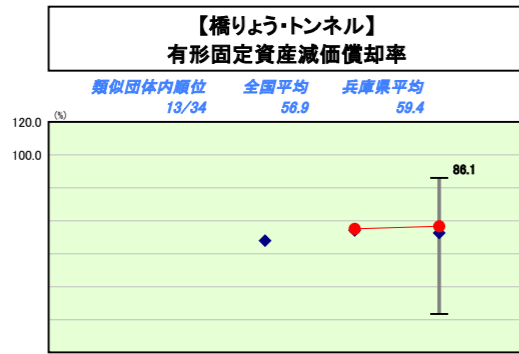
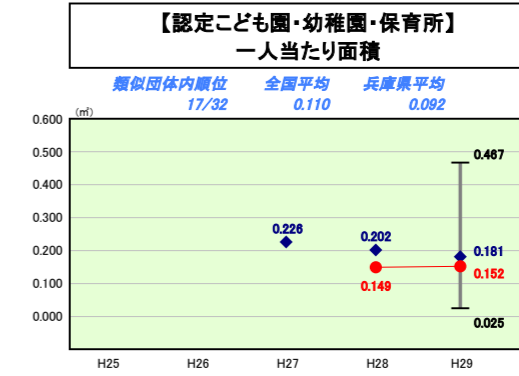
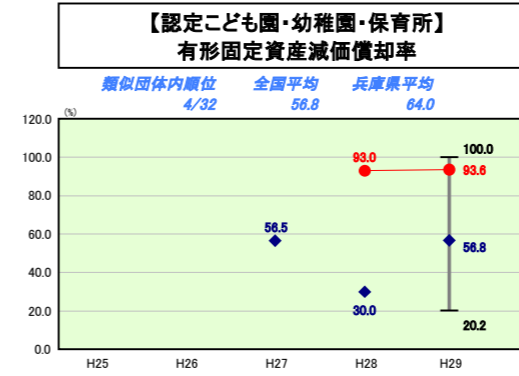
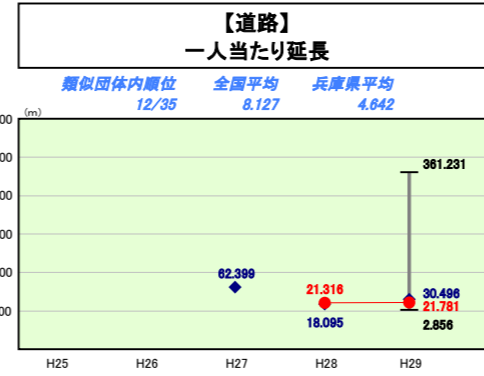
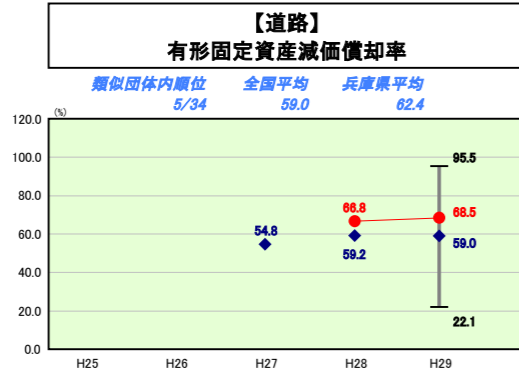
平成29年度

兵庫県上郡町

人口	15,292 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,173 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.5 %
歳入総額	7,563,055 千円	将来負担比率	203.8 %
歳出総額	7,460,585 千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	94,200 千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,858,707 千円		
地方債現在高	9,679,757 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

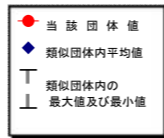
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、公営住宅である。
 幼稚園・保育所については、平成30年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて令和2年度に幼稚園3園、保育所1所を集約化し、認定こども園を建設することにより、今後の維持管理費用の減少が見込まれる。
 また、道路、橋梁・トンネルについて、数値上は老朽化が進んでいるが、計画的な維持・補修によって長寿命化を図るなど、老朽化対策に取り組んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

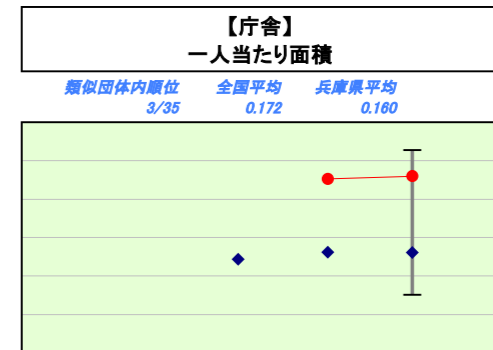
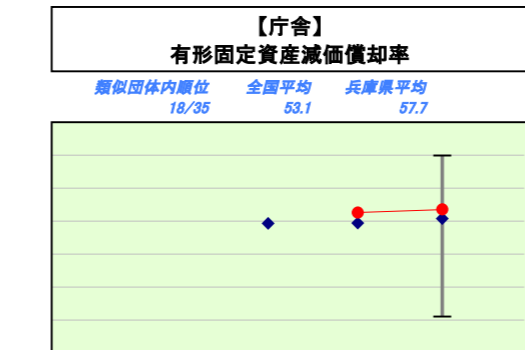
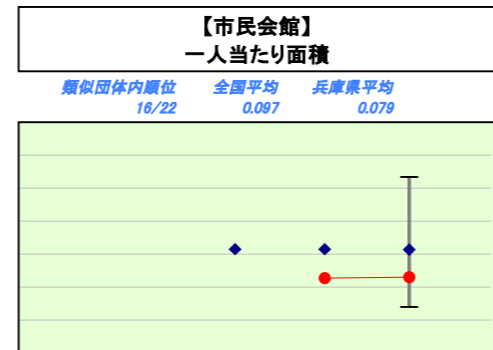
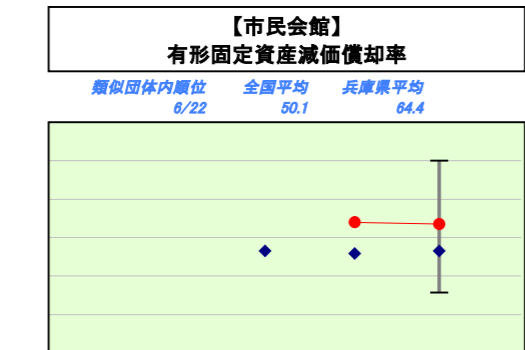
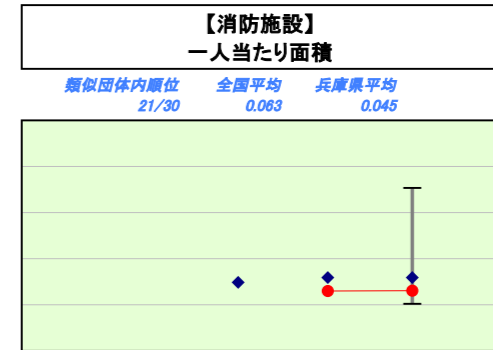
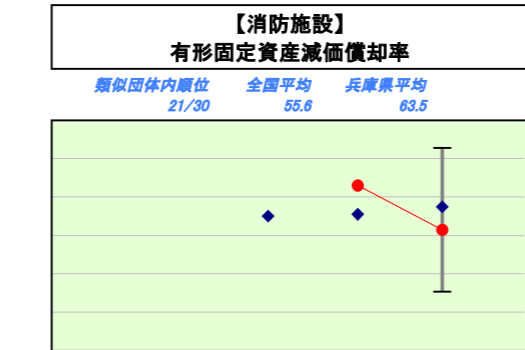
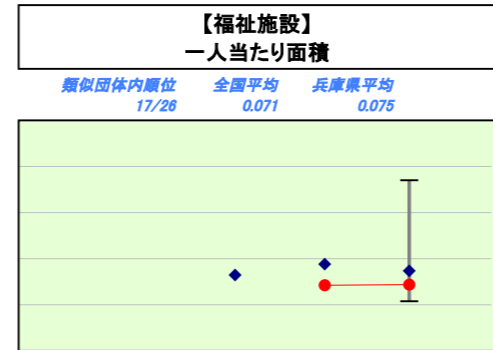
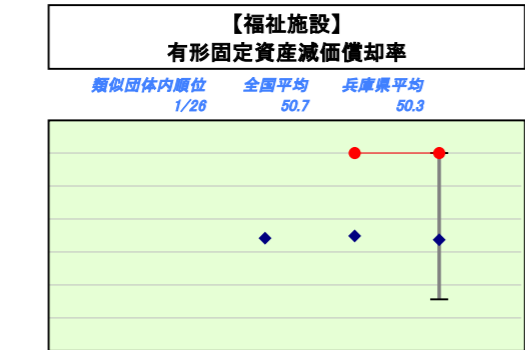
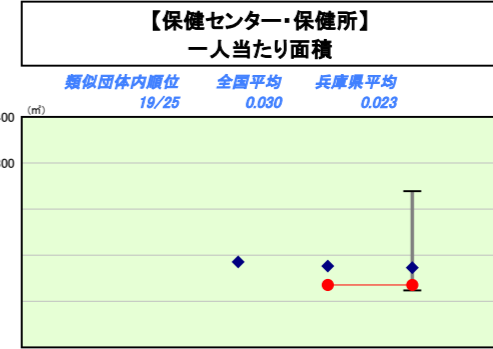
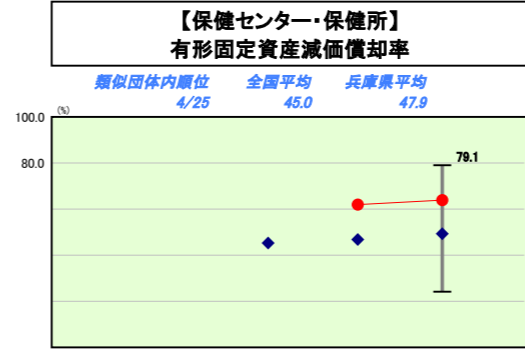
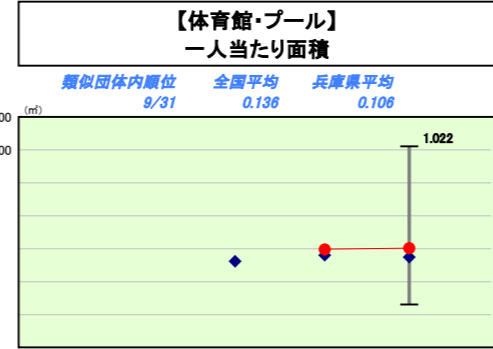
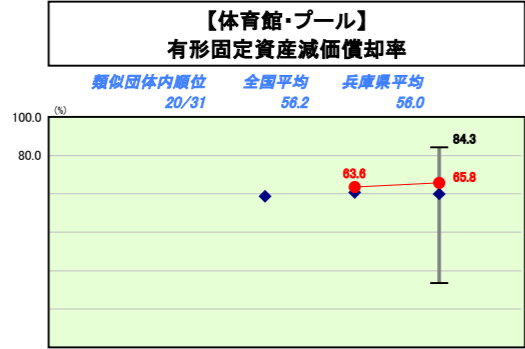
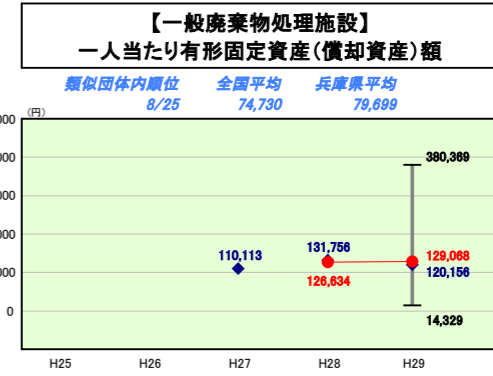
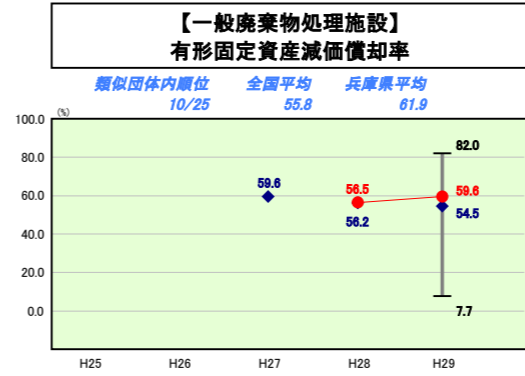
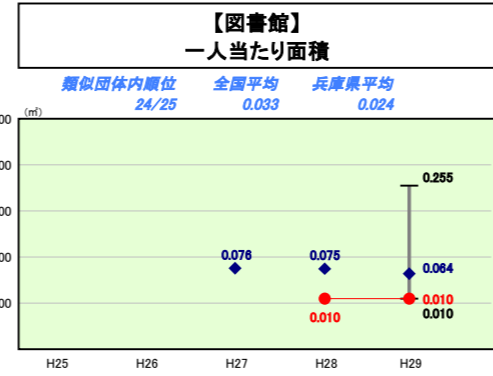
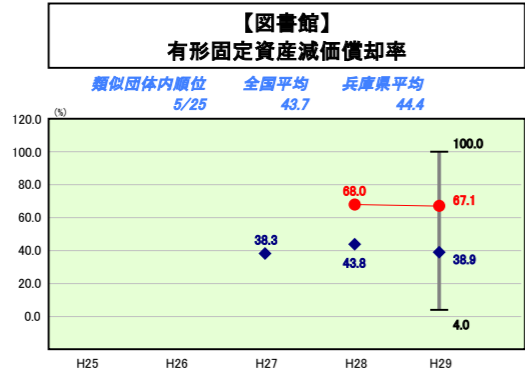
平成29年度

兵庫県上郡町

人口	15,292人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,173人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	150.26 km ²	実質公債費比率	18.5%
歳入総額	7,563,055千円	将来負担比率	203.8%
歳出総額	7,460,585千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	94,200千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,858,707千円		
地方債現在高	9,679,757千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、保健センターである。
 今後は、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組んでいく。